



# 米国株 MARKET PICK UP



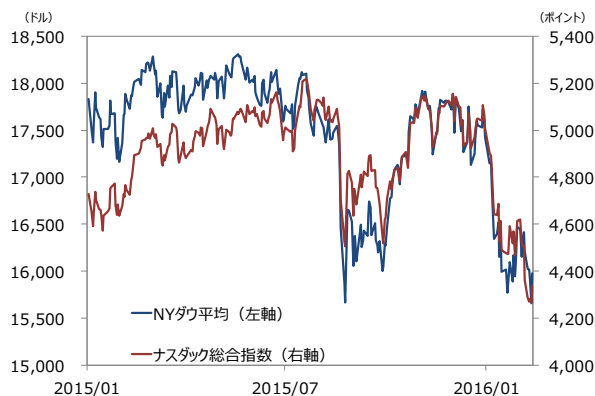
## 先週の米国株式市場—原油安や欧州金融機関の信用不安で続落—

前週終値	2月8日	2月9日	2月10日	2月11日	2月12日	週間騰落幅	週間騰落率
16,204.97	16,027.05 -177.92	16,014.38 -12.67	15,914.74 -99.64	15,660.18 -254.56	15,973.84 +313.66	-231.13	-1.43%
1,880.05	1,853.44 -26.61	1,852.21 -27.84	1,851.86 -0.35	1,829.08 -22.78	1,864.78 +35.70	-15.27	-0.81%
4,363.14	4,283.75 -79.39	4,268.76 -14.99	4,283.59 +14.83	4,266.84 -16.75	4,337.51 +70.67	-25.63	-0.59%

### ＜先週の概況＞

先週の米国株式市場で、ダウ平均は週間で231ドル安と続落しました。世界的にリスクオフの様相が強かったほか、原油価格が26ドル台まで下落したことが嫌気されました。また、欧州金融機関の一部に信用不安が取り沙汰されたことも市場の重しとなりました。ただ、12日には原油価格が反発したことなどから、リスクオフが和らぎダウ平均は300ドル超の大幅反発を見せています。

NYダウ平均とナスダック総合指数の推移



(出所) Bloombergのデータをもとにマネックス証券作成

## 米国株式市場バリュエーション

指数	予想PER (倍)	PBR (倍)	予想配当利回り
ダウ平均	14.5	2.7	3.0%
S&P500	15.5	2.5	2.5%
ナスダック総合指数	18.2	3.1	1.4%

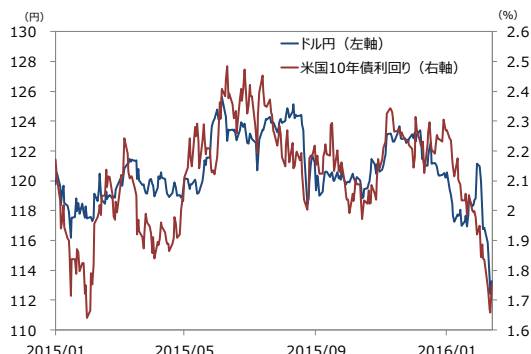
(出所) Bloombergのデータをもとにマネックス証券作成 (2016年2月12日時点)

S&P500と騰落レシオの推移



(出所) Bloombergのデータをもとにマネックス証券作成

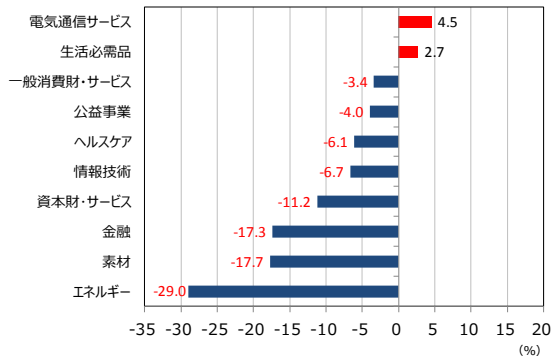
ドル円と米国長期金利の推移



(出所) Bloombergのデータをもとにマネックス証券作成

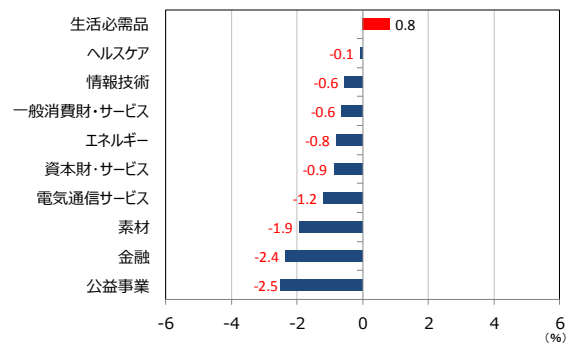
## 業種別リターン

S&P500 業種別昨年来リターン



(出所) Bloombergのデータをもとにマネックス証券作成

S&P500 業種別週間リターン



(出所) Bloombergのデータをもとにマネックス証券作成

## ダウ平均採用銘柄 週間騰落率ランキング

値上がり率ランキング (2/8-2/12)

ティッカー	銘柄名	週間騰落率 (%)
CSCO	シスコシステムズ	9.7
CVX	シェブロン	3.1
MCD	マクドナルド	2.2
KO	ザ コカ・コーラカンパニー	1.6
JNJ	ジョンソン・エンド・ジョンソン	1.3
XOM	エクソンモービル	1.2
PFE	ファイザー	1.1
TRV	トラベラーズ・カンパニー	1.1
MSFT	マイクロソフト	0.7
MMM	3M	0.3

(出所) Bloombergのデータをもとにマネックス証券作成

値下がり率ランキング (2/8-2/12)

ティッカー	銘柄名	週間騰落率 (%)
BA	ボーイング	-11.4
GS	ゴールドマン・サックス・グループ	-6.6
IBM	IBM	-5.9
CAT	キャタピラー	-4.5
DIS	ウォルト・ディズニー	-2.9
AXP	アメリカン・エキスプレス	-2.4
UTX	ユナイテッド・テクノロジーズ	-2.2
VZ	ベライゾン・コミュニケーションズ	-1.7
V	ビザ	-1.6
INTC	インテル	-1.4

(出所) Bloombergのデータをもとにマネックス証券作成

### <上昇>

ダウ平均採用の30銘柄中11銘柄が上昇しました。決算が市場予想を上回ったシスコシステムズ(CSCO)は週間で10%近い大幅高となりました。マクドナルド(MCD)、コカコーラ(KO)、ジョンソン・エンド・ジョンソン(JNJ)などディフェンシブ銘柄が買われました。

### <下落>

ボーイング(BA)は航空機の売上等に関する会計処理について米当局が調査をしていると報じられたことで不透明感が高まったことが嫌気され、週間で11%超下落しました。リスクオフと欧州金融機関の信用不安問題からゴールドマン・サックス(GS)も7%近く売られました。

### 先週発表された主な経済指標

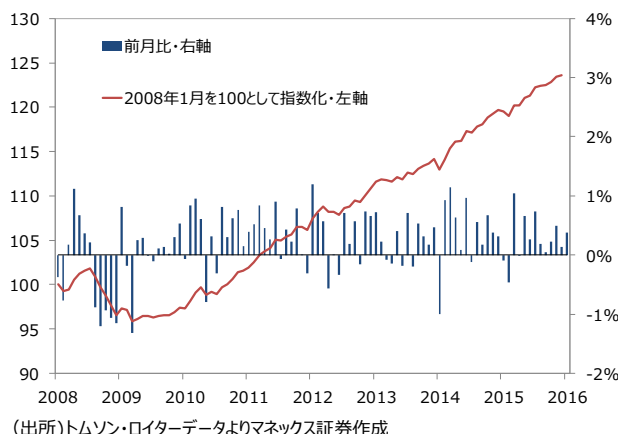
小売売上高（前月比） 1月 +0.2% 市場予想 +0.1% 前月 +0.2%

小売売上高（除く自動車・ガソリン） 1月 +0.4% 市場予想 +0.3% 前月 +0.1%

12日に発表された1月の小売売上高は、前月比0.2%増と市場予想を上回りました。さらに、12月分は0.1%の減少から0.2%の増加に上方修正されました。変動の大きい自動車とガソリンを除いた売上高も0.4%増と市場予想を上回って前月から改善しました。

米国の個人消費が堅調に推移していることが確認された形で、ひとまず米国経済についての過度の悲観に待ったをかける好内容だったと言えます。

小売売上高（自動車・ガソリン除く）

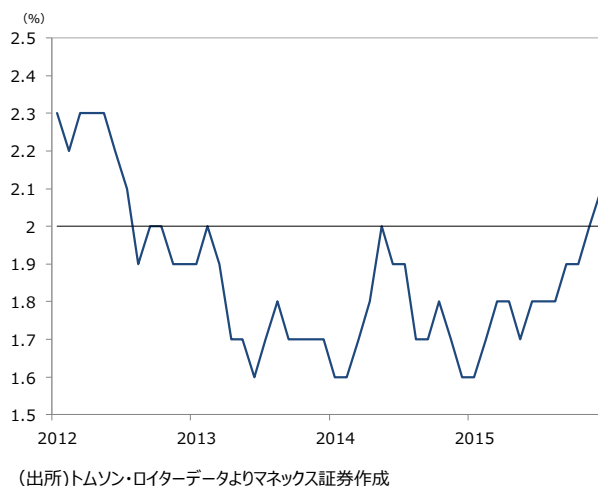


### 今後発表される主な経済指標

1月 消費者物価指数（コアCPI・前年比） 市場予想 +2.1% 前月 +2.1%

19日に1月の消費者物価指数が発表されます。市場予想では前年比2.1%の上昇と、前月から伸びが横ばいとなると予想されています。市場予想を上回って伸びが加速することがあれば、利上げペースが早まる懸念が高まって株が売られる可能性もありそうです。

コアCPI（前年同月比上昇率）の推移



## マーケットビューー原油価格動向を見極めながらの展開にー

先週のマーケットビューーではイエレン FRB 議長の議会証言を見極めるに展開になると記しました。議長の証言内容は、利上げペースの鈍化がありうることを示唆した一方、現時点では利下げやマイナス金利導入を具体的に検討している状況にはないという主旨の発言をするなど、ニュートラルと言った印象でした。週前半は売りに押されたものの、金曜日には欧州の金融機関の信用不安をめぐる問題がやや好転したことや小売売上高が好調だったことから、株価は大きく反発しました。

今週はやや材料難といった状況ですが、やはり原油価格の動向を見極めながらの展開となりそうです。12日の米国市場では金融が大きく買い戻されるなど、ややリスクオフからの巻き戻しの動きが出ただけに、今週は本格反発を期待したいところです。

フィナンシャル・インテリジェンス部 益嶋 裕

ご留意いただきたい事項

マネックス証券(以下当社)は、本レポートの内容につきその正確性や完全性について意見を表明し、また保証するものではありません。記載した情報、予想および判断は有価証券の購入、売却、デリバティブ取引、その他の取引を推奨し、勧誘するものではありません。当社が有価証券の価格の上昇又は下落について断定的判断を提供することはありません。

本レポートに掲載される内容は、コメント執筆時における筆者の見解・予測であり、当社の意見や予測をあらわすものではありません。また、提供する情報等は作成時現在のものであり、今後予告なしに変更又は削除されることがございます。

当画面でご案内している内容は、当社でお取扱している商品・サービス等に関連する場合がありますが、投資判断の参考となる情報の提供を目的としており、投資勧誘を目的として作成したものではありません。

当社は本レポートの内容に依拠してお客様が取った行動の結果に対し責任を負うものではありません。投資にかかる最終決定は、お客様ご自身の判断と責任でなさるようお願いいたします。

本レポートの内容に関する一切の権利は当社にありますので、当社の事前の書面による了解なしに転用・複製・配布することはできません。

当社でお取引いただく際は、所定の手数料や諸経費等をご負担いただく場合があります。お取引いただく各商品等には価格の変動・金利の変動・為替の変動等により、投資元本を割り込み、損失が生じるおそれがあります。また、発行者の経営・財務状況の変化及びそれらに関する外部評価の変化等により、投資元本を割り込み、損失が生じるおそれがあります。信用取引、先物・オプション取引、外国為替証拠金取引をご利用いただく場合は、所定の保証金・証拠金をあらかじめいただく場合がございます。これらの取引には差し入れた保証金・証拠金(当初元本)を上回る損失が生じるおそれがあります。

なお、各商品毎の手数料等およびリスクなどの重要事項については、「[リスク・手数料などの重要事項に関する説明](#)」をよくお読みいただき、銘柄の選択、投資の最終決定は、ご自身のご判断で行ってください。

マネックス証券株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第165号  
加入協会: 日本証券業協会、一般社団法人 金融先物取引業協会、一般社団法人日本投資顧問業協会